

2015年度

(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

## 事業報告書



特定非営利活動法人

山形の公益活動を応援する会・アミル

## 1. 第 11 期(2015 年度)の成果と総括

### 【1】 はじめに

当団体の活動につきまして、日頃よりご理解とご協力、ご支援を賜り心より感謝申し上げます。当法人も NPO 法人として昨年 10 年と言う節目を迎え、この一年間は法人として新たなステージへ一歩を踏み出す期間となりました。関係各位に対しては多方面にわたり多大なお力添えを頂いての現在の当法人がある事を改めて強く意識するとともに、さまざまな環境の変化が著しい社会情勢に対して、当法人の役割を明確化して進む必要性を再認識させられた一年間となりました。社会的な背景としては、経済の停滞に伴う効率化や“選択と集中”と言った、大きな流れの中で、社会的な格差や貧困問題はより深刻化している状況が顕著となっていました。「地方創生」の大きな流れの中で、介護保険制度の見直しや地域活性化の掛け声のもとに、行政も市民も課題の抽出と解決への仕組みづくりを模索していますが、従来からの縦割りの仕組みの中での有効策は簡単に見つかるものではありません。そんな状況下、すべてを公的なサービスや資金でカバーできる環境からの脱却を目指すさまざまな活動へ一歩を踏み出そうとしている人や地域を含めた組織はたくさん存在しています。まさに「市民センター」と呼ばれる皆さんで、これからの時代には欠かせない存在だと強く感じます。しかし、こうした議論はすでに NPO 法が施行された 15 年以上前から存在し、その間、こうした社会課題の深刻さを加速する大規模災害も数多く発生し、我々は経験してきています。社会の歪を反映、際立たせるさまざまな出来事を通して、私たちはより機能する仕組みの一つとして NPO を活性化させる指名を担っていると強く感じています。

こうした背景を鑑みて自らの組織の活動を振り返ると、まだまだやり残したことはたくさん存在していますし、時間経過とともに変化してきている社会的なニーズももっと捉えて行動する必要性を痛感します。私たちの組織は幸い自己実現の「場」として、公共施設の指定管理者と言う立場を得て活動することが可能となっています。とかく見えにくい「公益活動を行う人や組織の支援」という分野で「場」をもつアドバンテージを自ら強く意識して、より社会にとって有益なサポートを開拓することが求められていると考えています。一方で業務として取り組んでいる我々に、その意識の希薄を感じる事が度々あります。「センター」と言う名のついた施設は文字通り「人・もの・金・情報等」が集まる中心であり、意識しなくてもある程度は存在するだけでも役割は果たせています。しかし、受動的な「センター」ではなく、能動的な「センター」でなければ、ただ単に資源を右から左に流すだけの機能しか果たしていない事になります。いかに「センター」を介することによって、それぞれの価値を高められるか、それを日夜問われているのが私達だという意識を、強く持って活動することが必要です。今さらではありますが、指定管理 10 年の節目を近々迎えるに当たり、当法人関係者各位に今一度我々のビジョン・ミッションを確認し、ともに地域や社会に貢献する意義を問い合わせていただきたいと強く感じております。契約の更新を控え、我々自身の考え方を更新する時期にある事を強く認識させられた事業年度となりました。

## 【2】 事業総括

今年度は前年度からの流れを受け、平成 28 年 3 月で浪江町の復興支援員サポート事業及び村山総合支庁の地域ビジネス創出事業が終了、また山形県市町村課の地域コミュニティ活性化事業も縮小されるという、事業規模としては縮小の年度となりました。特に法人事務局を置く双葉事務所においてサポートしていた浪江町復興支援員サポート事業の終了の影響は大きく、人件費、事務所費等の負担が大きくなりました。財政面だけではなく、今まで支援員が常駐していた事務所に事務局員のみがデスクを構えるという体制も、来客・電話対応も含めて難しいものがありました。6 月からは福島県生活再建支援事業を受託したため、1 名の雇用が発生し現職員との 2 名体制で臨んでいますが、法人事務所としての位置づけを考えるとボランティア等の当法人に日常的にかかわる人材の育成を考慮することも急務であると強く感じています。また、アミル自主事業における人件費の確保と言う意味においても、人件費が担保されている事業が減少した結果、大きな影響を受けており、事務局担当が各自主事業の事務的な処理以外にも処理しなければならない案件が発生し負担が増加しています。加えて、新たに県民文化課の社会貢献基金協働助成事業のサポート業務を行う事になっていますが、業務分担の線引きや仕様についての細かい打ち合わせが難しく、業務量としては大きな課題を抱える結果となっています。もともと社会貢献基金の様な公的な資金の有効的な活用法については、我々のような NPO サポートを行っている団体が関与する事自体は望ましい方向であると考えていますが、業務量の積算等に関しては行政側の甘い見通しが散見されており、今後の話し合いの必要が大きく残されています。前述の福島県生活再建支援事業については、前年度まで復興庁が行っていた県外避難者支援事業のスキームを変えて全国で展開している事業ですが、アミルとしての東日本大震災復興支援事業としては例外的な直接支援にも関わる分野であるため、1 名の新規雇用者と事務局で対応して実施しています。県内に事業の受け皿としての組織が少ない実情も考慮して受託しています。

また、村山総合支庁からの委託事業として継続してきた村山地域ビジネス創出事業は庁舎の支援方向性の変更（担当者よりの説明）により、3 月末をもって終了となりました。今まで地域ビジネスやソーシャルビジネス（CB/SB）での起業支援としての位置づけがあり、当法人とのミッションとの類似点も多かった事業のために是非継続させたかった事業ですが、今まで関与した受講者や講師などの人的なつながりは大きな資源であり、今後の当法人の CB/SB 支援に活用することが戦略上重要になってくると考えています。市民活動支援センター開催事業との融合性等も含めて検討していくかなければならないと考えています。

当法人の事業としての核に位置付けられる山形市市民活動支援センター指定管理業務は、4 月より 9 年目の指定管理期間に入りました。当初の指定管理期間 10 年のうち、残された期間は 1 年半となり、今までの総括と評価を通して、今後への方向性を打ち出さなければならない時期に入っています。最近の NPO を取り巻く状況の変化で言えば、「高齢化と財源不足」が大きな課題として見えてきます。NPO 法が制定された当時から活動を継続してきた組織のリーダーたちも押し年齢を重ねてきており、当初のミッションを熱い思いで語ることが出来るスタッフも組織内には少なくなっています。うまくバトンタッチできる人材を育てていかなければ、組織としての継続も難しいという状況が進んでいます。この問題はそのまま当法人にも当てはまり、センターにおいてビジョン・ミッションの確認作業を行いましたが、職員間での意識のズレと方向性の

不確定さが洗い出され、現在その確認作業も含めて取り組んでいるところです。

また、東日本大震災や常総、熊本と言った災害を通じて話題となった社会貢献の意識や寄付文化についても、ここ山形での意識はさほど進んではおらず、企業を巻き込んだ地域や社会貢献についてもNPOとの連携や、NPOへの資金提供等は限られた範囲にとどまっている状況です。この課題については、まさに私たちが率先して取り組むべきであり、それが出来ていない私たちの姿勢に大きな問題があると言わざるを得ません。こうした問題点も含め、指定管理を行っている市民活動支援センターを核に取り組まなければならないと考えており、スタッフ一人一人が問題意識を掲げて解決への道筋を切り開いていかなければならぬと痛感しています。センター関係で言えば、連絡協議会との共催である「やまがた市民活動まつり」と12月に行った「NPO ウィーク」を実施したことは、多くの市民のみなさんへのアピールの場としては良かったと感じていますが、本当にアピールしたい事をアピールしたい人たちに伝えられたかについては、さらに精査する必要があると感じています。その他山形市の担当課との話し合いの中では、協働の取り組みを更に加速させるための仕組みづくりについても話題を提供させていただきました。山形市の市民活動支援がこの市民活動支援センターというハードだけではなく、センターで提供するソフトや市役所、センター、企業、地域等、多くの関係者の連携による協働の推進になるようにしなければならないと強く感じています。

当法人が持つアドバンテージの一つとして、多様なネットワークがあると感じていますが、今年度も多くの団体やネットワークとの関りを基盤に自主事業等を実施してきました。浪江町復興支援員サポート事業のように終了した事業についても、浪江町の広報取材協力依頼や、宮城県の支援員との情報交換なども継続しており、さらに東北6県中間支援団体意見交換会、東北EPOが関与する環境系中間支援組織意見交換への参加など、各地との交流も生まれています。また、当法人が協議体として参加している「つながろう！ささえあおう！復興支援プロジェクトやまがた」も8月で5年を迎え、今も尚、3000人ほどの避難者を抱える本県の復興支援を担っています。センター対応として損保ジャパン日本興亜㈱と取り組んでいる「Save Japan Project」は今年度も継続実施し、協力団体である「やまがたヤマネ研究会」とは、ユニークな取り組みで毎回多くの参加者を集める企画を提供することが出来ています。こうした取り組みが可能なのは当法人の築いてきたネットワーク力の賜物として、関係性を大切に維持しながら今後も進めて行きたいと考えています。自主事業の中では今期もIIHOE（人と組織と地球のための国際研究所）から川北秀人氏を迎えて、社会企業家100人インタビューをNPO法人きらりよしじまネットワーク高橋事務局長への公開インタビュー形式で実施することが出来ました。さらに川北氏には全国的に関心が高まっている小規模多機能自治の勉強会も開催いただき、多くの関心を持つ各方面の方々に参加をいただきました。ますます議論が必要となっている地域の課題解決に向けての大きなインパクトを与えていただく事が出来たと感じています。

### 【3】第11期 主な事業の概要

#### ● 山形市市民活動支援センター事業(Save Japan Projectを含む)

残すところ今回の指定管理業務委託期間 10 年のうち、平成 28 年 4 月からは 9 年目に入つた山形市市民活動支援センター指定管理業務は、ほぼルーティン化した業務については安定したオペレーションが実施されています。昨年度あたりからセンターからの郵便物が戻ってきたり、連絡が取れなくなってきたりする団体が散見されるようになっており、登録団体のデータチェックを行うケースが発生しています。根本的にデータの信頼性を確認する作業が必要になっている団体もあり、基本的なデータ管理の問題点も洗い出しながら整備する時期になっています。昨年度あたりから顕在化してきたセンターを活用している団体とセンターから遠のいている団体との 2 極化は今事業年度についても大きくなっていると感じています。また、事業内容としては講座等への参加者数が頭打ちになっており、講座の内容を精査する必要に迫られているのではないかと言う危機感を覚えています。新たな登録団体もコンスタントには存在していますが、既に活動を行っている団体のニーズを掘り起こして、今までにはない新たな企画を提案して参加者・利用者を増加させる戦略を考えなければならないと思います。職員の企画提案力が試されており、多方面からのセンター事業の見直しや新規取り組みにスピード感を持って対応しなければならないと痛感しています。また、センター主催事業の中で参加者の多いイベントに「つぶやきホッとサロン」がありますが、こうした特に新たな知識を得たいとか学習をしたいと言うよりは逆に気軽に居場所としての機能を利用したい方々に利便性を提供することも大きな存在価値の一つだという事への意識も必要かもしれません。全体的に利用者数が伸び悩んでいる傾向が顕著であり、日々施設活用と利用者増に対するアイデア出しと実行が求められていますが、スタッフには危機感が絶対的に不足していると感じる場面も多くあります。総括の部分でも記載しましたが、当法人のミッションは何か、自分は何をしたくてここにいるのかを再度確認して、日々の取り組みを行ってい行く事が求められています。特に講座やセミナー、イベント企画と言った場面では、それがセンター運営事業にとってどのような位置づけなのか、どういった方々に参加してほしいのか、その結果を受けてどうしたいのか、と言った基本的なロジックを共有して、センターとして取り組んでいける事業企画を見せてほしいと強く感じます。単発的なイベント開催事業に終わらせない事が、センターの価値を高め、ひいてはアミルの力を蓄えて次のステップへの礎になると思いますので、スタッフの一層の精進とチャレンジを期待しています。

今年度も日本 NPO センター、損害保険ジャパン日本興亜(㈱との連携プロジェクト、「Save Japan Project」)には全国の取り組みの一つとして参加しました。プロジェクトも 5 年目に入り、今年度も昨年度と同様「やまがたヤマネ研究会」と協働でイベントを実施しています。連携組織との関係はコミュニケーションも含め良好であり、ノウハウも蓄積されてきているので、この経験をどのように活かしていくか、新たな企画の実施が求められています。一つの事業から学んだノウハウをどのようにセンターの資源として活かしていくのかが、組織にとって大切です。

### ● 山形市コミュニティファンド市民活動補助金公開プレゼンテーション実施事業

山形市からの委託事業である本事業は、コミュニティファンド申請の受付からプレゼンテーション補助等、きめ細かいサポートが必要な内容となっています。平成 28 年度はすべての事業スケジュールが前倒しとなり、かなりタイトな業務推移となりました。背景としては山形市の担当職員の異動もあり、諸手続きや郵送物の発送タイミングの前倒し等により、かなり慌ただしい作業工程となりました。そんな中で申請団体数が伸び悩み、全体的には今一つ盛り上がりに欠ける内容となった印象を受けましたが、佐藤新市長を迎えて初の公開プレゼンテーションが大過なく開催できた背景には今まで蓄積されたノウハウが活きたものだと感じています。運営についてはほぼ前年度を踏襲する形なので、大きな混乱はありませんでしたが、開催時期と、申請に関する条件や募集時期等、検討すべき案件は多くあるようなので、次年度開催については早めからの協議が必要になると思います。年度により参加団体数の増減が激しいイベントですが、コンスタントに一定数を確保し、且つこの補助金を活用してより良い活動を展開していただけるような仕組みとして、定着させていく事が重要だと感じています。事業の新規性についての課題等もあり、年間スケジュールの中での事業としては、今後事業全体の検討を委託者である山形市としていく必要性がある事業です。

### ● 山形県村山総合支庁委託村山地域ビジネス創出事業、むらやま地域ビジネス起業塾

村山総合支庁からの地域ビジネス創出事業は、平成 28 年 3 月で一区切りを付ける事となりました。地域ビジネスという分野自体がはっきりと定義されている訳ではない事もあり、起業に関してはさまざまなステージの参加者がいる中での事業となっています。この 3 月で事業終了となった背景には様々な要素があると考えられますが、一つには実績の可視化が難しいという面が存在していると感じています。ここ数年当団体が継続して受託している中で、実際に起業にこぎつけ、現在事業を実施しているケースがどれほどあるかというと、費用対効果の面からは判断は難しいと言わざるを得ません。ただ、地域ビジネス、ソーシャルビジネス、NPO でのサービス提供、などはそれぞれに隣接している活動でもあり、課題も近い場合も多いため、どれが NPO 活動で、どれが地域ビジネスと言ったカテゴリ分けは非常に難しい現状があります。したがって、今回の事業の終了は大変残念ではありますが、この事業に関った担当職員には大変良い機会を与えて頂いたと考えています。今後、当法人の自主事業やセンターでの主催事業の中で、経験を活かした組み立てを企画実施していくことを目指したいと思っています。

### ● 山形県企画調整部市町村課

山形県地域活動情報発信事業・地域コミュニティ活性化支援事業

山形県企画調整部市町村課が行っている地域支援・コミュニティ支援事業に関する事業

として、県内4地区において中間支援NPOが、それぞれの地域でそれぞれの取り組みを行いました。主な事業としては村山管内行政14市町地域支援担当部署へのヒアリングとモデル地域として関与している山形市小立地区の住民ささえい活動の調査、支援等の取り組みがあり、そのほかにファシリテーション支援や講座開催等を行いました。また、IIHOE（人と組織と地球のための国際研究所）川北秀人氏を講師として小規模多機能自治の勉強会を開催し、関心を持つ多くの行政・民間からの参加者がありました。尚、前年度行ってたFacebookページ「やまがたこしぇーる」を通じての地域人材紹介やイベント告知なども3月をもって終了しています。毎年触れていますが、地域支援という大きな課題に対しては市町村夫々の対応や関心度に大きな差異が存在し、また、行政としても単年度の事業計画では本格的に地域に関する事が難しいため、継続して取り組む仕組みづくりのための試行錯誤が続いている。本年6月からは地域フォーラム開催事業や、村山管内において支援要請のあった寒河江市と西川町についての支援が事業化されていますが、具体的な内容については現在調整中です。また、今年度から山形県では地域支援の枠組みとして、各総合支庁に地域連携支援室を設置し、各地域の中間支援NPOなどと連携をしながら地域支援への取り組みを行っています。

### ● 「復興ボランティア支援センター やまがた」運営事業

東日本大震災を契機に平成23年8月にスタートした山形県と当法人、Yamagata1の3者連携の協議体事業「つながろう！ささえあおう！復興支援プロジェクト やまがた」の中核を占める支援センター運営事業は単年度事業の更新で6年目に入っています。この事業ではボランティア支援センターと言う名称はついているものの、県内に於ける支援団体のサポートをメインに考えたスキームであり、中間支援機能の充実を最大の目的としています。とは言え、原子力発電所の爆発と言う震災に伴う事故により隣県から避難してきたいわゆる自主避難者の特殊な事情も考慮した情報支援事業として「うえるかむ」の発行や、Webサイトの構築も併せて行っています。先に記したように、単年度事業の為に、毎年雇用には苦労していますが、この事業に当初から関わっている職員や、複数年経験した職員が今期残っているために、事業は大過なく進んでいます。特に、情報誌発刊と支援者間の情報共有の場「支援者のつどい」はセンター開設以来滞ることなく行っており、他県からも取り組みへの評価を頂いています。

今年度では新たに県の方向性として「移住・定住支援」に重点的に取り組んでおり、それに伴う相談会も実施しています。当プロジェクトも関与して参加しており、また、復興ボランティア支援センター やまがた内に相談窓口を設けての対応も実施しています。これに伴い、ガイドブックの発刊を行い、情報収集や情報確認と言った業務が増加しています。次年度も継続する可能性がある事業ではありますが、この事業で育ったスタッフが活躍する「場」の確保や支援活動の継続をどうするのか、当法人だけでは決められない問題でもあり、不透明な部分です。いずれにせよ、NPO中間支援組織が震災時に何が出来、何をすべきか、試行錯誤しながら経験値を重ねられることは大変重要であると認識しています。

### ● 浪江町復興支援員サポート事業

浪江町の復興支援事業に対し、東北圏地域づくりコンソーシアムが事務局に入っての復興支援員サポート事業ですが、本年3月をもって、山形拠点は閉鎖することになりました。本事業に関しては浪江町と関わりの深い高崎経済大学櫻井常矢教授とのパイプから、本県と千葉県が先行事例として復興支援員をサポートする形で中間支援が関り、全国への展開のモデルとなりました。浪江町からの避難者全員の戸別訪問が完了し、避難者の進路がある程度把握できたため、京都とともに閉鎖する事になりました。3月までは支援員2名、アドバイザー1名の体制で秋田県もカバーしての活動を展開しました。当法人としては市民活動支援センタースタッフがセンター業務との兼務でサポートに当たり、浪江町の広報に掲載する「なみえのこころ通信」取材と合わせて業務を行い、その他事務的な面を事務局や理事がサポートしてきました。尚、浪江町への取材協力等は継続して行っています。

### ● マネジメント支援事業(自主事業)

今年度はアミル本来の自主事業として、社会貢献基金を使った会計・税務講座を県内4地域において当法人の税務顧問である芳賀長悦氏を講師に展開しました。今まで、村山以外の各地域においては、それぞれの中間支援組織もある事から、特に立ち入った支援は行っていませんでしたが、近年村山以外の新庄や庄内からの会計への問い合わせが多い事もあり、実施を計画して社会貢献基金協働事業として採択されました。実施した結果は、やはり会計・税務への支援が必要である事が浮き彫りとなり、今後の対応について検討しなければならない事が判明しました。開催して成果がはっきりと見えた事業でもありました。また、関連して当法人が勧める会計ソフトへの問い合わせ件数も増加して斡旋したケースが多く発生しました。人的資源が薄いNPO法人にとって、会計ソフトは打ち込みさえしっかりと行えば大変有効なツールとなるので、今後も普及に向けてのサポートは進めて行くつもりです。

一方、NPO活動や設立、マネジメントと言った分野での相談及び支援は継続して行なっています。市民活動支援センターが定住自立圏構想により、中山町、天童市、山辺町も山形市と合わせて支援することになっており、NPO設立相談や会計相談など、対象区域行政の市民活動支援についてもサポートを行っています。他方、村山地域でも上山市や村山市、大江町など近隣行政区や遠く庄内地域や最上地域からも問い合わせがあり、アミル対応として出来る範囲でサポートを行っています。

### ● 小規模多機能自治への取り組みサポート及び社会起業家100人インタビュー (自主事業)

IHHOE（人と組織と地球のための国際研究所）川北秀人氏による小規模自治体の取り組

みへの勉強会やネットワーク創りが全国的に高まりを見せ、島根県の雲南市などの先進事例が注目を浴びています。こうした取り組みを広めるべく山形県でも勉強会の開催を企画いただき当法人が協力して開催しました。山形県内に於いても住民自治についての関心は大きく、県市町村課でも高い関心を示しています。山形県、山形市をはじめ多くの自治体職員や関心を持つ市民・県民のみなさんの参加を頂きました。また、川北氏がソーシャルビジネスネットワーク主催の「社会起業家 100 人インタビュー」で、NPO 法人きらりよしじまネットワーク高橋由和事務局長の公開インタビューを開催し、当法人も協力しています。どちらも住民自治の取り組みとして関心度の高い事例となっています。

## 2. 実施事業

### (1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
①N P O活動等に関する情報の収集と提供、情報発信に関する事業	ア) ホームページの運営 イ) 県外避難者等への情報支援事業 ウ) 地域活性情報発信事業	随時 9月1日～8月31日 9月1日～3月31日	山形県内 山形市双葉町 山形市双葉町	延べ10名 延べ20名 延べ12名	県内N P O団体 避難者支援 県内 70 団体	0 0 150
③N P Oの財務管理・組織管理等に関するサポート事業	ア) 会計・申請書などの相談で団体を訪問サポート イ) 社会貢献補助事業 ウ) 浪江町復興支援員活動サポート事業 エ) 復興支援プロジェクトやまがた運営	随時 9月1日～3月31日 9月1日～3月31日 9月1日～8月31日	山形市双葉町・城南町 山形市双葉町 山形市双葉町 山形市松山	延べ20名 延べ35名 延べ24名 延べ24名	県内N P O団体 県内N P O団体 避難者支援 ボランティア支援	650 472 2,982 0
④N P O及び企業・行政の交流連携の促進に係るネットワーク事業	ア) 山形市市民活動支援センター指定管理者 イ) 山形市コミュニティファンド市民補助金公開プレゼンテーション事業 ウ) 地域コミュニティ活性化事業 エ) むらやま地域ビジネス起業・創出支援事業	9月1日～8月31日 9月1日～8月31日 9月1日～3月31日 9月1日～2月29日	山形市市民活動支援センター 山形市市民活動支援センター 山形市双葉町 山形市双葉町	延べ144名 延べ50名 延べ24名 延べ15名	山形市内 31,000人 山形市内 300人 村山地区 N P O 及び自治体 村山地区 起業創業思案者	38,405 974 307 1,158

	オ) セーブジャパン プロジェクト	9月1日 ～3月31 日	山形市双 葉町	延べ10名	山形県内 市 県 民 100名	762
	カ) 社会貢献基金協 働助成支援事業	5月6日 ～3月31 日	山形市双 葉町	延べ21名	県内N P O団体等	87
	キ) 福島県生活再建 支援	6月1日 ～3月31 日	山形市双 葉町	延べ15名	福島県外 避難者	689
	ク) その他自主事業	9月1日 ～8月31 日	山形市双 葉町		県内N P O・行政	97

### 3. 平成26年度事業の主な実施内容

(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

#### (1) 特定非営利活動に係る事業

##### 1) N P Oの活動等に関する情報の収集と提供、情報発信に関する事業

ホームページの運営など

##### ア) 山形県地域活動情報発信事業(山形県)

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

##### イ) 他団体との情報交換や連携等

- ・ 特定非営利活動法人 せんだい・みやぎN P Oセンター
- ・ 特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる
- ・ 特定非営利活動法人 会計専門家ネットワーク
- ・ 認定特定非営利活動法人 日本N P Oセンター
- ・ 特定非営利活動法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会
- ・ 特定非営利活動法人 あきたパートナーシップ
- ・ 特定非営利活動法人 広島N P Oセンター
- ・ 認定特定非営利活動法人茨城N P Oセンター・コモンズ
- ・ 認定特定非営利活動法人 ふくしまN P Oネットワークセンター
- ・ 特定非営利活動法人 いわてN P Oフォーラム21
- ・ 特定非営利活動法人 市民公益活動パートナーズ
- ・ 特定非営利活動法人 鮫葉プラザネット」
- ・ 特定非営利活動法人 長井まちづくりN P Oセンター
- ・ 特定非営利活動法人 公益のふるさと創り鶴岡
- ・ 特定非営利活動法人 きらりよしじまネットワーク
- ・ 特定非営利活動法人 N P Oもがみ
- ・ 認定特定非営利活動法人 山形創造N P O支援ネットワーク

- ・ 特定非営利活動法人 N P O ひがしね
- ・ 特定非営利活動法人 クリエイトひがしね
- ・ 特定非営利活動法人 健康さくらんぼ 2 1
- ・ 特定非営利活動法人 山形県自動車公益センター
- ・ 特定非営利活動法人 環境ネットやまがた
- ・ 特定非営利活動法人 美しいやまがた森林活動支援センター
- ・ 特定非営利活動法人 ふれあい天童
- ・ 特定非営利活動法人 イーコム
- ・ 特定非営利活動法人 Yamagata1
- ・ 特定非営利活動法人 アロアシャ・プロジェクト
- ・ 特定非営利活動法人 山形国際ドキュメンタリー映画祭
- ・ 特定非営利活動法人 ふれあいにこにこの丘
- ・ 特定非営利活動法人 くれよんハウス
- ・ 特定非営利活動法人 すみれ会
- ・ 特定非営利活動法人 ばらんたす
- ・ 認定特定非営利活動法人 ひらた里山の会
- ・ 特定非営利活動法人 うつくしまN P Oネットワーク
- ・ 東北ソーシャルビジネス推進協議会
- ・ 一般社団法人 ソーシャルビジネスネットワーク
- ・ 一般社団法人 環境経営支援機構
- ・ 一般社団法人 全国信用金庫協会
- ・ 一般社団法人 生命保険協会
- ・ 一般社団法人 ふくしま連携復興センター
- ・ 一般社団法人 東北圏地域づくりコンソーシアム
- ・ 一般社団法人 ゆにしあ
- ・ 山形県企業振興公社
- ・ 地域社会デザイン・ラボ（遠藤智栄氏）
- ・ コミュニティ・ワーカス（青木ユカリ氏）
- ・ 東北環境パートナーシップオフィス
- ・ I I H O E [人と組織と地球のための国際研究所]
- ・ 国立大学法人山形大学人文学部
- ・ 東北芸術工科大学
- ・ 公益文科大学地域共創センター
- ・ 公益社団法人東北活性化研究センター
- ・ 福島県浪江町役場
- ・ 東日本大震災支援全国ネットワーク（J C N）
- ・ 山形市市民活動支援センター連絡協議会
- ・ おきたまネットワークサポートセンター

- ・ 郡山市市民活動サポートセンター
- ・ 山形市社会福祉協議会
- ・ 山形県社会福祉協議会
- ・ 山形県シルバー人材センター
- ・ 酒田市ボランティアセンター
- ・ 鶴岡市ボランティアセンター
- ・ 山形ゼロックス株式会社
- ・ I S F ネット株式会社
- ・ きらやかリース株式会社
- ・ 株式会社 日本政策金融公庫
- ・ J A 山形市
- ・ 損保ジャパン日本興亜
- ・ 霞城セントラル管理組合
- ・ S K ソリューションズ
- ・ (財) 日本システム開発研究所
- ・ ソリマチ株式会社
- ・ 大学コンソーシアムやまがた
- ・ 山形商工会議所
- ・ やまがた避難者母の会
- ・ フクシマ子供の未来を守る会
- ・ ワーカーズコープ
- ・ 東北R E L A T I O N S H I P
- ・ ぶらっとほーむ
- ・ やまがたヤマネ研究会

## 2) N P O 財務管理・組織管理等に関するサポート事業

### ア) 設立相談、運営相談、N P O 勉強会等

- ・ 西川町 ・ 大江町 ・ 南陽市 ・ 郡山市 ・ 伊達市
- ・ 庄内総合支庁総務企画部
- ・ 山形市健康福祉部長寿支援課
- ・ N P O 法人こでまりの会 ・ N P O 法人ランドナビにしかわ
- ・ N P O 法人ユナイテッドアスリートクラブ ・ N P O 法人ひらた里山の会
- ・ N P O 法人ポポーの広場 ・ N P O 法人山形県ナショナルトラスト協会
- ・ 環境U一ネットやまがた ・ まちづくり大石田 ・ N P O 法人ロジエ
- ・ N P O 法人ゆいネット ・

### イ) 会計ソフト導入・サポート及び会計相談

- ・ N P O 法人障がい者情報支援ネットワークあいむネット
- ・ N P O 法人地域密着ケアセンターみなも ・ N P O 法人もがみ福祉ネット
- ・ N P O 法人マーガレット移動サービス

- ・NPO法人庄内リサイクル産業情報センター
- ・NPO法人地域健康プラン
- ・NPO法人美しいやまがた森林活動支援センター
- ・NPO法人ばらんたす
- ・NPO法人おぐにスポーツクラブYuu
- ・NPO法人らっふる
- ・NPO法人健康さくらんぼ21
- ・NPO法人高齢者の住みよい環境づくりを支援する会Apla
- ・NPO法人Yamagata1
- ・NPO法人アジェンダやまがた
- ・NPO法人はながさ
- ・NPO法人山形県自動車公益センター

#### ウ) 震災関連事業

- ・福島県浪江町町報取材業務（内閣官房地域活性化統合事務局）
  - (平成27年9月1日～平成28年3月31日)
  - 山形に避難されている方の取材（広報なみえ掲載）
- ・浪江町復興支援員活動サポート業務
  - (一般社団法人東北圏地域づくりコンソーシアム)
  - (平成27年9月1日～平成28年3月31日)
  - 「復興支援員」の活動実践サポート
- ・福島県県外避難者への生活再建支援拠点設置・運営業務
  - (一般社団ふくしま連携復興センター)
  - (平成28年6月1日～28年3月31日)
- ・つながろう！ささえあおう！復興支援プロジェクトやまがた
  - (平成27年9月～28年8月)
  - 県内避難者支援活動の拠点としての「復興ボランティア支援センター」の運営

### 3) NPO及び企業・行政の交流連携の促進係る事業

#### ア) 山形市市民活動支援センター指定管理者

##### 1 実施した事業の内容及び実績

###### ① 広報及びホームページ関係

新規登録団体	21件
活動紹介	22件
お知らせ	664件
ネットラジオ	8件
ウェブ動画	2件
アクセス数	1,464,142件
メールマガジン	24件
情報誌発刊（月間含）	18件

###### ② 講座及び研修等

職員全体会議	48回
職員研修参加	7回
相談（窓口・電話）	3,175回

団体・企業訪問	76 団体
講座	64 回
講座参加人数	605 名

## 2 利用者数及び件数

会議室利用件数	会議室利用人数	OA関係利用件数	OA関係利用人数	その他来館者数
548 件	7,786 人	1,051 件	1,744 人	24,070 人

イ) 山形市コミュニティファンド市民補助金公開プレゼンテーション事業（山形市）

（平成 28 年 7 月実施）

ウ) 地域ビジネス起業家育成事業（山形県）

（平成 27 年 2 月 20 日～平成 28 年 1 月 31 日）

エ) 平成 27 年度むらやま地域ビジネス創出支援業務

（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 2 月 29 日）

オ) 平成 27 年度地域コミュニティ活性化支援事業（山形県）

（平成 27 年 6 月 1 日～平成 28 年 2 月 29 日）

カ) S A V E J A P A N プロジェクト（日本NPOセンター）

（平成 27 年 9 月 1 日～28 年 3 月 31 日）

協力実施団体：ヤマネ研究会

（平成 27 年 9 月～3 月）

キ) 各種講座講師及びコーディネート

### ○ 関係する会議・委員等

- ・山形県市町村課地域支援ネットワークアドバイザー
- ・山形県ソーシャルビジネス推進会議副代表
- ・東北ソーシャルビジネス推進協議会理事
- ・山形県みどり自然課やまがた緑環境税検証委員
- ・山形県社会福祉協議会ボランティア活動振興センター運営委員
- ・日本 NPO センター「しんきんの絆」復興支援プロジェクト選考委員
- ・山形県地域ボランティア推進会議委員
- ・山新放送愛の事業団選考委員

### ○ 平成 27 年度双葉町事務所 関係報告書(平成 27 年 9 月 1 日～平成 28 年 8 月 31 日)

双葉町事務所における事業について

(1)アミル自主事業 なし

(2)アミル共催事業

「小規模多機能自治推進ネットワーク会議東北ブロック会議」

日時 平成 27 年 10 月 19 日（月）10：00～12：00

場所 山形市男女共同参画センター 視聴覚室 研修室 2

主催 小規模多機能自治推進ネットワーク会議（事務局；雲南市）  
「N P O等の運営力アップ講座」

日時 ①平成28年1月13日（水） 午後1時～午後4時10分  
②平成28年1月14日（木） 午前10時～午後2時10分

場所 ①酒田市交流ひろば 2階 研修室  
②鶴岡駅前マリカ東館 3階 第2研修室

内容 ①ファンドレイジング（資金・寄附集め）矢部司氏（庄内銀行広報CSR室）  
②コンプライアンス（法令遵守）  
芳賀長悦税理士（10/15NPO税務研修会講師）、  
那須泰志氏（NPO法人山形の公益活動を応援する会・アミル）  
③ リスクマネジメント（資金管理におけるリスク対応）：②に同じ

主催 公益のふるさと協働フォーラム運営会議（事務局：庄内総合支庁総務課）

### （3）アミル協力事業

「市民活動とボランティアについて」～ちょっとことお話し…しませんか～

日時 平成28年2月23日（火）18：30～20：00

場所 霞城セントラル22階 会議室B

主催 特定非営利法人ぼらんたす

### （4）事務局員 講師派遣

平成27年度高齢者生きがいづくり・生活支援活動実践講座ふれあいの居場所づくり担い手養成講座」

日時 平成27年11月11日（水）13：00～

場所 遊学館 研修室1

内容 「持続可能な団体やサークルの運営等の手法と運営資金の調達法を学ぶ」

主催 山形県長寿支援課

やまがた育児サークルランド全体ミーティング 「みんなが笑顔になるコミュニケーション」

日時 平成28年2月23日（火）10：30～12：00

場所 子育てランドあ～べ おやこ広場

主催 NPO法人やまがた育児サークルランド

### LIXIL 地域団体との話し合い

日時 平成28年3月4日 午後1時30分～午後4時00分

場所 LIXIL 山形営業所

主催 (株)LIXIL

### 滝山地区地域の絆づくり研修会

日時 平成28年4月16日（土）午後1時30分～午後4時  
平成28年5月29日（日）午後1時30分～午後4時

場所 滝山コミュニティセンター

主催 滝山地区絆づくり実行委員会

(5)事務局員・委員

やまがた社会貢献基金運営委員(～平成 28 年 3 月)

山形県社会福祉審議会委員 (平成 28 年 4 月 1 日～)

(6)双葉事務所相談実績 平成 27 年 9 月 1 日～平成 28 年 8 月 31 日

9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	計
3	0	4	2	3	1	2	5	3	1	2	0	26

相談者 NPO 法人 17 自治体 6 その他 3

相談内容 会計 (ソフト) 5 定款/報告等 9 運営 4 講師派遣 (研修会開催) 5 その他 3

<内容>

平成 27 年 9 月 5 日 NPO 法人花くらぶ

設立時の財産目録があり、貸借対照表、財産目録にどう記入するといいのか

平成 27 年 9 月 29 日 特定非営利活動法人 マーガレット移動サービス

ソリマチ会計ソフト 16 の購入と入力作業のサポートについて

平成 27 年 9 月 11 日 NPO 法人健康さくらんぼ 21

活動計算書と定款の変更、青色申告について

平成 27 年 11 月 5 日 NPO 法人まちづくり大石田

NPO 法人の理事や社員に対して NPO 法人経営、運営の話を教えてもらいたい。

平成 27 年 11 月 16 日 天童市 市長公室

天童市で NPO 法人のための勉強会を開催したい

平成 27 年 11 月 17 日 南陽市 認証担当

解散について/残余財産の帰属先について

平成 27 年 11 月 19 日 NPO 法人 環境U・ネットやまがた

解散について

平成 27 年 12 月 2 日 NPO 法人ゆいネット

会計全般や資金面(確保・運営)について教えてほしい。

平成 27 年 12 月 3 日 庄内総合支庁総務課

N P O 等の運営力アップ講座

平成 28 年 1 月 5 日 山形市 健康福祉部 長寿支援課

山形市主催「生活支援の担い手養成講座」の講師について

平成 28 年 1 月 6 日 特定非営利活動法人 ポポーのひろば

会計に関する法律の変更

平成 28 年 1 月 28 日 NPO 法人健康さくらんぼ 21

定款を直したい

平成 28 年 1 月 21 日 NPO 法人まちづくり大石田

寄附をしたい 寄附を受けたい

平成 28 年 2 月 16 日 村山総合支庁地域振興課

村山地域における移住者との意見交換会のコーディネーターについて

平成 28 年 3 月 25 日 NPO 法人 ロジェ

役員報酬 監事に対して「賞与」の扱いで報酬を渡せるか  
平成 28 年 3 月 28 日 地域健康プラン  
会計王の振替伝票の入力について  
平成 28 年 4 月 3 日 滝山コミュニティセンター  
滝山地域づくり研修会の実施  
平成 28 年 4 月 22 日 NPO 法人 ひだまりの家  
移転にかかる定款の変更と登記等について  
平成 28 年 4 月 22 日 NPO 法人 はながさ  
事業報告書の提出に不安があるので相談にのってほしい  
平成 28 年 4 月 25 日 NPO 法人 はながさ  
「活動計算書」の基本  
平成 28 年 4 月 25 日 山形市立商業高等学校  
石巻市スタディーツアーの受け入れ NPO 法人があれば教えてほしい  
平成 28 年 5 月 2 日 NPO 法人 山形県ナショナル・トラスト協会  
NPO 法人の運営について  
平成 28 年 5 月 31 日 特定非営利活動法人 ポポーのひろば  
理事の改選に伴う手続き 議事録と就任承諾書 法務局への提出  
平成 28 年 6 月 13 日 NPO 法人石巻復興支援ネットワーク  
NPO のことを知りたい個人の紹介  
平成 28 年 6 月 14 日 郡山市 総務法務課 避難者支援係  
山形県での避難者支援団体について  
平成 28 年 7 月 16 日 NPO 法人ふれあいにこにこの丘 荒井さん  
やまがた社会貢献基金について

(7) 広報事業

アミルの情報発信・・・通年  
アミルホームページ・Facebook での情報発信

(8) その他

- ①事務所環境
- ②小口現金管理
- ③消耗品の管理・購入

(9) 双葉事務所在籍職員数 (平成 28 年 8 月 31 日現在)

アミル事務所 (山形市双葉町 2 丁目 4 番 38 号)  
アミル事務局員 1 名  
福島県県外避難者生活再建支援拠点設置・運営業務(非雇用) 1 名  
計 2 名

○第 11 期アミル雇用職員数

平 成 28	アミル事務所 (山形市双葉町 2-4-38) アミル事務局員 福島事業(6月～パート) 1名	1名
年 8	山形市市民活動支援センター (山形市城南町 1-1-1) 正職員 8名 (3月～1名休職) パート 2名	9名
月 31	つながろう！ささえあおう！復興支援プロジェクトやまがた (山形市松山 3-14-69)	4名
日 現 在	【※補助金運営の任意団体の為保険関係をアミルで管理】 計	13名
	浪江復興支援員 (非雇用) 双葉事務所在勤 (28年3月迄) 浪江町役場 雇用者 2名 アドバイザー1名	3名

○総会及び理事会の開催

10月28日	定時総会
11月25日	理事会
12月 2日	理事会
12月25日	理事会
1月13日	理事会
3月 9日	理事会
3月23日	理事会
4月14日	理事会
5月18日	理事会
7月 6日	理事会